

営業のご報告(中間)

第126期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 3 連結業績の概況 (当上期)
- 5 第126期 第2四半期決算の概要
- 6 当社グループの主な完成工事
- 7 K column
- 9 トピックス
- 10 会社情報

鹿島建設株式会社

証券コード：1812





株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年4月1日から2022年9月30日までの第126期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え、欧米を中心にインフレ及び金利上昇が進行する中、成長のペースに鈍化が見られました。我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直しています。

国内建設市場におきましては、製造業、非製造業ともに設備投資を増加させる傾向が見られ、公共投資も堅調を維持したことから、建設需要は回復の動きが続きました。資機材価格に関しましては、一部に落ち着きが見られ始めたものの、総じて高い価格水準が続き、適切な状況把握と対策が求められる状況にあります。

こうした中、当社グループは建設事業と開発事業を中核として、リスクの把握と対策を徹底しつつ、国内外で事業を推進した結果、当上期の業績は前年同期を上回って推移し、売上高は1兆1,374億円（前年同期比

19.0%増)、経常利益は791億円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は547億円(同9.8%増)となりました。(業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。)

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を期首の見通しのおり1株につき前年同期の27円から29円に増額することに加え、資本効率の向上も目的とした100億円を上限とする自己株式の取得を決定しております。

今後の経済動向に関しましては、感染症の動向、地政学的リスクの高まりに加え、世界的なインフレの進行や金利・為替の変動等に留意する必要がありますが、脱炭素化やデジタル化等の新しい動きに対応した投資の拡大が、世界経済全体の着実な成長につながっていくと見通しています。

当社グループは、「鹿島グループ中期経営計画(2021~2023)」に基づき、設計や施工など「つくるプロセス」におけるデジタル化、サプライチェーンの強靱化などにより建設事業の更なる進化を図るとともに、建設技術と国内外で蓄積した不動産ノウハウを掛け合わせた事業展開により、建設バリューチェーンの上流から

下流に至るすべてのフェーズにおいて、社会・顧客の多様なニーズを捉えた幅広いサービスを提供してまいります。

また、成長・変革を担う人材の育成、先端技術の開発・探索に向けたオープンイノベーションの推進などに取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化を図り、事業を通じた社会課題の解決と当社グループの持続的成長を可能とする経営基盤を確立してまいります。

株主の皆様をはじめステークホルダーから信頼され、価値を創出し続ける企業グループを目指してまいりますので、今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

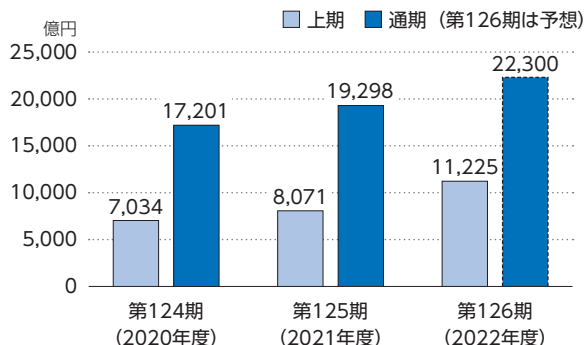
代表取締役社長

天 野 裕 正

連結業績の概況（当上期）

建設事業受注高は、国内、海外ともに増加し、前年同期比39.1%増の1兆1,225億円となりました。

■ 建設事業受注高 1兆1,225億円（前年同期比39.1%増）



(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 主要受注工事

発注者	工事名称
三井不動産(株)、鹿島建設(株)、京浜急行電鉄(株)、第一生命保険(株)、(株)竹中工務店、(株)ディー・エヌ・エー、東急(株)	横浜市旧市庁舎街区活用事業新築工事 ※1
三菱地所(株)	(仮称)豊洲4-2街区開発計画 A棟新築工事
東日本旅客鉄道(株)	品川開発プロジェクト(第1期)2街区新築工事
いわき神楽山復興エナジー(同)	(仮称)神楽山風力発電事業建設工事
トヨタ・モーター・エンジニアリング・アンド・マネージャリング・ノース・アメリカ(株)	トヨタ・バッテリー・マニユファクチャリング・ノースカロライナ(米国) ※2

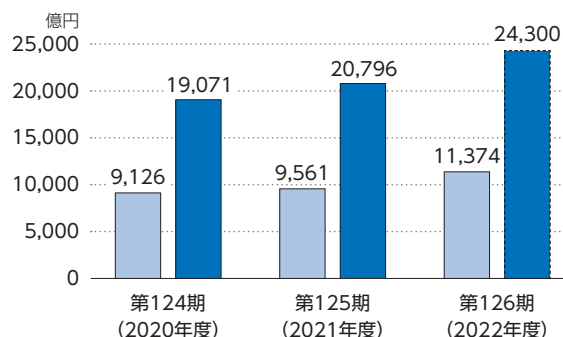
(注) ※1 当社からの受注高は上記建設事業受注高に含んでいない。

※2 海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

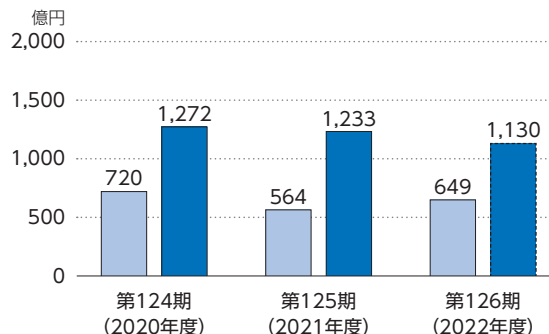
売上高は、当社及び海外関係会社売上高の増加により、前年同期比19.0%増の1兆1,374億円となりました。

営業利益は、売上高の増加を主因に、当社、国内関係会社、海外関係会社のいずれも増益となり、前年同期比15.0%増の649億円となりました。

■ 売上高 1兆1,374億円（前年同期比19.0%増）



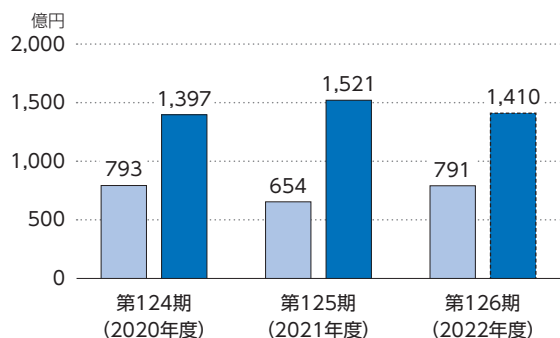
■ 営業利益 649億円（前年同期比15.0%増）



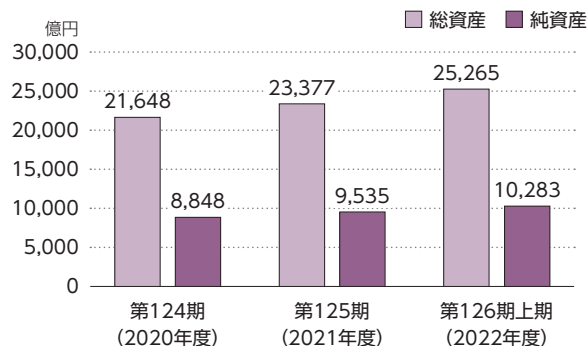
経常利益は、営業利益の増加により、前年同期比20.9%増の791億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益を計上し、同9.8%増の547億円となりました。

1株当たり配当金は、中間配当金を29円、期末配当金を29円（予定）とし、年間配当金58円を予定しております。また、株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため、2022年11月10日開催の取締役会において100億円（900万株）を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

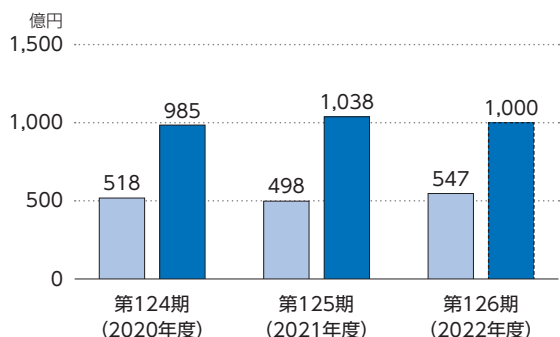
■ 経常利益 **791億円** (前年同期比20.9%増)



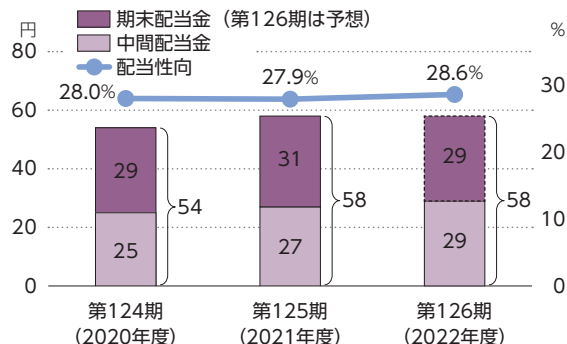
■ 財産の状況



■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 **547億円** (前年同期比9.8%増)



■ 1株当たり配当金



当報告書に記載の業績予想は、2022年11月10日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

第126期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,525,214	流動負債	1,182,000
現金預金	223,371	支払手形・工事未払金等	522,257
競形・完成工事未収入	821,371	短期借入金	219,249
販売用不動産	128,446	未成工事受入金	168,846
未成工事支出金	11,193	引当金	26,516
開発事業支出金	215,040	その他	245,130
その他の棚卸資産	8,910	固定負債	316,265
その他	119,231	社債	50,000
貸倒引当金	△ 2,353	長期借入金	130,402
固定資産	1,001,352	退職給付に係る負債	63,518
有形固定資産	441,294	その他	72,344
無形固定資産	14,355	負債合計	1,498,266
投資その他の資産	545,703	純資産の部	
投資有価証券	364,433	株主資本	849,000
その他	184,261	資本金	81,447
貸倒引当金	△ 2,991	資本剰余金	42,381
		利益剰余金	770,823
		自己株式	△ 45,651
		その他の包括利益累計額	170,857
		その他有価証券評価差額金	99,040
		繰延ヘッジ損益	△ 883
		土地再評価差額金	21,426
		為替換算調整勘定	51,193
		退職給付に係る調整累計額	80
		非支配株主持分	8,442
		純資産合計	1,028,300
資産合計	2,526,567	負債純資産合計	2,526,567

第2四半期連結損益計算書

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高	980,946	1,137,472
完成工事原価	156,525	
売上原価	894,260	1,005,129
完成工事原価	110,869	
売上総利益	86,686	132,342
完成工事総利益	45,656	
販売費及び一般管理費		67,433
営業利益		64,909
営業外収益		17,968
受取利息	2,644	
受取配当金	3,792	
持分法による投資利益	2,224	
開発事業出資利益	6,731	
その他の	2,574	
営業外費用		3,722
支払利息	1,419	
その他	2,303	79,155
特別利益		3,335
投資有価証券売却益	3,230	
その他	104	
特別損失		384
固定資産除却損	178	
投資有価証券評価損	94	
その他	111	82,106
税金等調整前四半期純利益		25,528
法人税、住民税及び事業税	26,933	
法人税等調整額	△ 1,405	56,578
四半期純利益		1,836
非支配株主に帰属する四半期純利益		54,741
親会社株主に帰属する四半期純利益		

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,953
現金及び現金同等物の減少額	△ 48,273
現金及び現金同等物の期首残高	267,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,459

当社グループの主な完成工事



■芝浦工業大学 本部棟 (東京都)

創立100周年記念事業の一環として新校舎を建設したものです。南面と西面が斜めにせり出す特徴的な形状で、大学が目指す「未来に向かって発展し成長する姿」を表現しています。



■voco-HIE Auckland City Centre (ニュージーランド)

オークランド中心地に位置するグリッドを強調した外装が特徴的なホテルです。下層部にHIE (294室)、上層部にはvoco (201室) の2つのホテルブランドが入ります。



■大阪創薬研究センター (大阪府)

当社が設計施工を担当した大塚製薬(株)の創薬研究施設です。この研究所では、遺伝子細胞治療、再生医療、抗体医薬をはじめとするバイオロジクスやデジタル技術を駆使した創薬研究が行われます。



■吉野川サンライズ大橋 (徳島県)

徳島南部自動車道(四国横断自動車道の一部)の徳島JCT~徳島沖洲IC間に位置する全長約1.7kmのプレキャストセグメント橋で、コンクリート製の道路橋としては国内最長級です。

安全・環境に配慮した超高層ビル解体技術 「鹿島スラッシュカット工法™」

当社は、2021年8月より「世界貿易センタービルディング」（東京都港区）の解体工事を進めています。1970年に竣工した同ビルは、当社が霞が関ビルディングに続き建設した超高層ビルです。このたび、浜松町駅周辺の再開発事業に伴い、半世紀を超える歴史に幕を下ろしました。高度経済成長期に建設された建物の解体需要が増える中、40階建て、高さ160mを超える超高層ビルの解体工事は国内初です。JR・東京モノレールの浜松町駅に直結するビルであり、周辺を地下鉄や幹線道路が走る環境下での工事には、安全性・施工性に優れた解体工法が求められました。当社は、超高層ビル解体技術「鹿島スラッシュカット工法」を開発し、本工事に適用しました。

従来のブロック解体工法は、躯体やスラブを大割のブロック状に切断し、クレーンで吊り下ろすことにより、解体ガラの落下や粉塵・騒音を低減できる工法ですが、切断後のスラブを吊り下ろすまでの間、スラブを支えるための大掛かりな仮設支保工が必要となり、支保工の撤去には時間を要することから、コストや工期の面で課題がありました。

それに対し、今回の「鹿島スラッシュカット工法」では、スラブを斜めに切断する「斜め切断カッター※」を開発し、スラブを斜めにカットすることにより、切断後も隣接するスラブが荷重を支えるため、支保工を速やかに解体することが可能となりました。その結果、次のスラブ切断の準備を前倒しでき、先行して下層階の床切断にも着手することが可能となりました。

このほか、「スラブ切断兼吊上げ治具※」や「4点自動吊上げ装置※」の開発で作業が効率化され、2022年10月末現在、従来工法と比較し、約17%の工期短縮を実現しています。また、本工法ではスラブの切断作業



解体前の世界貿易センタービルディング（右）。左に建つのは2021年に完成した南館



解体状況（2022年9月）

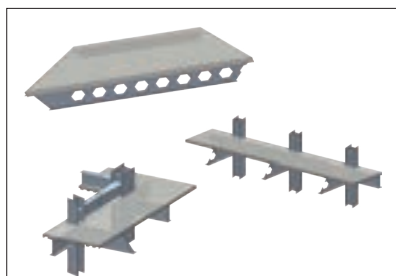
を密閉した建物内で行うため、粉塵の飛散・風散、騒音を最小化できます。切断作業にはCO₂を排出する重機を使用しないことから、環境にも優しい解体工法となっています。

今後、当社では旧耐震基準の建物解体ニーズに対し、本工法と、「鹿島カットアンドダウン工法[®]」を主軸に、環境に配慮した解体技術を積極的に提案していきます。

※特許出願済



「鹿島スラッシュカット工法」 (解体作業の流れ)



②鋼製の大梁や柱はガス溶断して大割ブロック化するので粉塵が出ません



①密閉された建物内部で斜め切断カッターによりスラブを先行切断します



③各ブロックを建物内部の大型揚重開口より吊り下ろし、地上階で小割解体します



④解体作業場となる「せり下げ足場」を次の下層フロアへスライドさせ、①～③を順次繰り返します



「九段会館テラス」外観

「九段会館テラス (KUDAN-KAIKAN TERRACE)」が開業

2022年10月、東急不動産㈱と当社が再開発した地上17階建てのオフィスビル「九段会館テラス」(東京都千代田区)がオープンしました。「水辺に咲くレトロモダン」をコンセプトに、登録有形文化財建造物である旧九段会館を一部保存し、建て替えたものです。人々の心に刻まれた九段下の風景を守りながら、「健康」と「安心・安全」をテーマとする次世代型オフィスです。



2022年2月



人工漁礁で生育するアラム

2022年6月

消失が危惧される大型海藻類の再生・保全技術を開発

近年、全国の沿岸域で深刻な問題となっている藻場衰退の解決に向け、各地域固有の大型海藻類を、年間を通じて生産できる技術を開発しました。

葉山水域環境実験場(神奈川県)では、現地試験において海藻の順調な成長を確認しました。当社は今後も沿岸生態系の保全や漁業振興につながる藻場再生への展開を進め、葉山海域におけるブルーカーボン^{*}創出に尽力していきます。

^{*} 海藻などの海中植物が吸収し、隔離・貯留された炭素のことで、CO₂吸収源のひとつ

会社情報 (2022年9月30日現在)

会社概要

商号	鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
創業	1840年
資本金	814億円余
従業員数	8,275名 (グループ全体21,744名)
本社	〒107-8388 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
国内主要拠点	北海道支店、東北支店、関東支店、東京土木支店、東京建築支店、横浜支店、北陸支店、中部支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店、技術研究所
主要グループ会社	大興物産株式会社 鹿島道路株式会社 鹿島リース株式会社 ケミカルグラウト株式会社 鹿島建物総合管理株式会社 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド カジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッド カジマ ヨーロッパ リミテッド カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド 中鹿營造股份有限公司

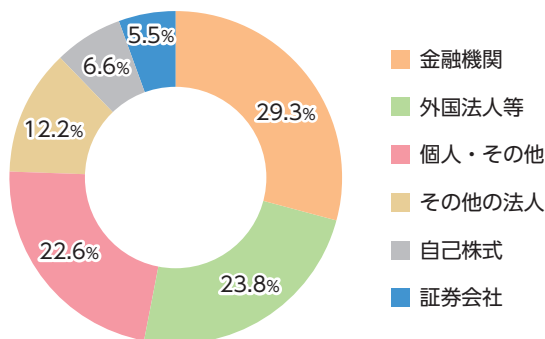
取締役及び監査役

代表取締役会長	押 味 至 一
代表取締役社長 社長執行役員	天 野 裕 正
代表取締役 副社長執行役員	茅 野 正 恭
代表取締役 副社長執行役員	越 島 啓 介
取締役 副社長執行役員	石 川 洋
取締役 専務執行役員	勝 見 剛
取締役 専務執行役員	内 田 顕
取締役	平 泉 信 之
取締役 (社外)	古 川 洽 次
取締役 (社外)	坂 根 正 弘
取締役 (社外)	齋 藤 聖 美
取締役 (社外)	鈴 木 庸 一
取締役 (社外)	斎 藤 保
常勤監査役 (社外)	中 川 雅 博
常勤監査役	熊 野 隆
常勤監査役	鈴 木 一 史
監査役 (社外)	寺 脇 一 峰
監査役 (社外)	藤 川 裕 紀 子

株式の状況

発行可能株式総数	1,250,000,000株
発行済株式の総数	528,656,011株
株主数	60,761名

所有者別株式分布状況




大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	82,699	16.75
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	33,314	6.75
鹿島公子	15,849	3.21
JPモルガン証券(株)	10,693	2.17
鹿島社員持株会	9,539	1.93
(株)三井住友銀行	8,631	1.75
公益財団法人鹿島学術振興財団	7,235	1.47
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー 505234	7,135	1.45
大正製薬ホールディングス(株)	6,288	1.27
渥美伊都子	5,817	1.18

- (注) 1. 当社は自己株式35,060千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.kajima.co.jp/)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場

配当金のお支払いについて

配当金のお支払い期限は、当社定款の規定により支払開始日から満3年（除斥期間）となっております。

支払開始日から3年を経過した配当金につきましては、ご請求いただいてもお支払いすることができませんので、お早めにお受け取りください。

なお、下記の配当金につきましては、お支払い期限が迫っておりますので、ご確認をお願いいたします。

(お支払い期限)

- 第123期期末配当金：2023年6月26日
- 第124期中間配当金：2023年12月2日

特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に株式会社証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が単元株式（100株単位）のお取り引きをされる場合は、特別口座と同一名義で開設された証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要がありますので、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行株式会社）へお問い合わせください。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設ください。口座の開設手続き等につきましては、お取り引き予定の証券会社にお問い合わせください。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取り引きをされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三井住友信託銀行株式会社証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

